

## 貸借対照表

(令和4年5月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	262,205	流動負債	130,815
現金及び預金	217,062	買掛金	1,767
売掛金	41,117	未払金	39,491
前払費用	4,015	未払費用	4,851
立替金	10	未払法人税等	7,544
		未払消費税	8,832
		預り金	933
固定資産	96,563	賞与引当金	26,954
有形固定資産	6,195	前受収益	40,440
建物	2,244	固定負債	48,704
工具器具備品	3,951	退職給付引当金	48,704
無形固定資産	85,830	負債合計	179,520
電話加入権	72	純資産の部	
ソフトウェア	34,870	株主資本	179,248
ソフトウェア仮勘定	50,887	資本金	92,100
投資その他の資産	4,537	資本剰余金	55,000
差入保証金	2,546	資本準備金	55,000
繰延税金資産	1,991	利益剰余金	32,167
		その他利益剰余金	32,167
		繰越利益剰余金	32,167
		自己株式	△19
		純資産合計	179,248
資産合計	358,769	負債および純資産合計	358,769

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) △はマイナスを示しております。

## 個別注記表

自令和3年6月1日至令和4年5月31日

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備 10～15年

工具器具備品 3～10年

なお、取得価額100千円以上200千円未満の一括償却資産は、費用処理しています。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5年）以内に基づく定額法によって償却しています。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期限（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額により償却しています。

#### 2 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しています。

なお、貸倒実績がない場合には引き当てていません。

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額（期末自己都合退職金要支給額）を計上しています。

#### 3 収益及び費用の計上基準

##### 1 ソフトウェア開発

ソフトウェア開発に関しては、合理的な進捗度の見積りが出来ないため、進捗分に係る費用を回収できるものについては、原価回収基準に基づいて収益を認識しております。

#### 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。

## 2 会計方針の変更に関する注記

（「収益認識に関する会計基準」の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 以下「収益認識会計基準」という）等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

## 3 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 5,710,000株

### (2) 当事業年度末日における自己株式の数

普通株式 540株

### (3) 新株予約権に関する事項

新株予約権の発行はありません。